

令和3年度 市民税・都民税申告書(令和2年分)

八王子市長 殿

3 (受付印)

年月日提出

申告者 受付者

※市使用欄

入力 見直し

現住所

フリガナ

氏名

個人番号(マイナンバー)

電話(日中連絡先)

生年月日 明・大・昭・平・令

年月日

職業

世帯主 続柄

資料番号

整理番号

氏名

△

(※市使用欄)

資 障 受 保 在 運

障 受 障 受 障 受 障 受 障 受

※個人番号は社会保障分野・税分野・災害対策分野で利用いたします。
 ※所得のなかった方は、一番下の「③その他(収入・所得のなかった方)」欄に記入してください。

① 所得金額

区分	種 目	収入金額合計④(円)	必要経費等⑥(円)	所得金額④-⑥(円)
① 営業等	(78)			
② 農 業				
③ 不 動 産	(81)			
④ 利 子				
⑤ 配 当	銘柄等			
⑥ 給 与	給与・賃金		給与所得	
源泉徴収票がない方は、うら面⑤に金額の内訳を記入してください。				
⑦ 雑	年金 年金収入の内訳 (円) (円) (円)			
	恩給 年金収入合計		年金所得	
	その他の雑所得			
雑所得計(年金所得+その他の雑所得)				
⑧ 譲渡・一時				
うら面⑥の所得金額合計を右欄に記入してください。				
合計				

うら面の経費等も記入してください。

普・差・合	新・増・減・変
50	給収入
84	給所得
51	年収入
85	雑 計
86	その他雑
93	所得合計
149	医 療
150	医療支
152	社 保
160	生命保険
157	新生支
161	旧生支
156	介医支
158	新個支
162	旧個支
163	地震保険
165	旧長損支
172	配特額
173	配 所

ここから右には記入しないでください

※分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・都民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

② 所得控除(所得から差し引かれる金額) 以下の控除を受ける方は、証明書や領収書を添付・提示してください。

損 害 原 因	損 害 年 月 日	資 産 の 種 類	損 害 金 額	補 填 金 額	災害関連支出金額	差し引く金額
⑪ 雑 損						
⑫ 医療費	支払医療費④	補 填 金 額 ⑥	差引負担金額④-⑥	所得合計の5%(最高10万円)の額⑦	所得控除の金額④-⑥-⑦	
⑬ 社会保険料	国民年金	介護保険	後期高齢	その他	合 計	
⑭ 生命保険料	一般(新契約)	一般(旧契約)	介護医療	個人年金(新契約)	個人年金(旧契約)	
⑮ 地震保険料(地震保険)	保険会社名	支払額	⑯ 地震保険料(旧長期損害保険)	保険会社名	支払額	

郵送の場合は、源泉徴収票等の必要書類をこちらにホチキスでめつけてください。

⑰ 小規模企業共済等掛金 円 障害者、勤労学生控除を受ける方は、証明書提示が写しを添付してください。

氏 名(個人番号)	続 柄	生 年 月 日	同 居・別 居	障 害 者	配 偶 者 の 額	給与・年金・その他()
⑱ (特別) 氏名(個人番号)	妻・夫	明・大・昭 平・令	同・※別	身介愛精 度 度	収入	円
⑲ 氏名(個人番号)		明・大・昭 平・令	同・※別	身介愛精 度 度	所得	円
⑳ 氏名(個人番号)		明・大・昭 平・令	同・※別	身介愛精 度 度	本人欄該当するものに()	
㉑ 氏名(個人番号)		明・大・昭 平・令	同・※別	身介愛精 度 度	⑳ 障害	身体・介護 愛(療育) 精神 ⑳ 寡婦
㉒ 氏名(個人番号)		明・大・昭 平・令	同・※別	身介愛精 度 度	㉑ ひとり親	死別・離婚・未婚 その他() 年 月
㉓ 氏名(個人番号)		明・大・昭 平・令	同・※別	身介愛精 度 度	㉒ 勤労学生	学年 年 (令和2年12月31日時点)

※上記のうち、別居の方の住所(令和3年1月1日現在の住民登録地)を記入してください。

③ その他(収入・所得のなかった方) 以下の中から該当するものに○囲みしてください。

イ. 親族・知人に扶養(援助)されていた。	ロ. 遺族・障害年金	ト. 海外出国(国名)	本人が海外出国している場合に記載します。
ハ. 公的扶助(生活扶助等)	ニ. 奨学金	出国期間	年 月～ 年 月 予定・未定(1年以上)
ヘ. その他	ホ. 預貯金又は借入金		

④ 主たる給与と所得以外の市民税・都民税の納付方法

1. 給与から差し引く方法を希望 (特別徴収)

2. 個人での支払いを希望 (普通徴収)

セルフメディケーション
 オンライン
 老扶 ~S26.1.1
 特定 H10.1.2~H14.1.1
 16未 H17.1.2~
 未成 H13.1.3~

うら 有 無

令和2年 月 日 ~ 令和2年 月 日

営業等所得		項目	金額(円)	項目	金額(円)	項目	金額(円)		
収入金額	売上(収入)金額	売上(収入)金額		必要経費	給料・賃金		減価償却費		
		雑収入				地代・家賃			専従者控除(給与)
		雑収入						水道光熱費	
	収入計④		旅費・交通費						
	売上原価	期首棚卸高①				通信費			必要経費計⑥
		仕入金額②					損害保険料		
		小計(①+②)③			修繕費				
期末棚卸高④		消耗品費		所得金額①-⑥					
差引原価(③-④)⑤									

令和2年 月 日 ~ 令和2年 月 日

農業所得		項目	金額(円)	項目	金額(円)	項目	金額(円)			
収入金額	収入金額	収入金額①		必要経費	雇人費		減価償却費			
		家事等消費金額②				小作料・貸借料			専従者控除(給与)	
		雑収入③						貸倒金		
		小計(①+②+③)④								利子割引料
	農産物の棚卸高	期首⑤			租税公課					
		期末⑥				所得金額①-⑧				
		収入計(④-⑤+⑥)⑦								

令和2年 月 日 ~ 令和2年 月 日

不動産所得		項目	金額(円)	項目	金額(円)	項目	金額(円)						
収入金額	収入金額	賃貸料(地代)		必要経費	給料・賃金		減価償却費						
		賃貸料(家賃)				地代・家賃			専従者控除(給与)				
		礼金・権利金						借入金利子					
		更新料								租税公課		必要経費計⑩	
		収入計④									損害保険料		
													修繕費

減価償却費の計算	減価償却資産の名称等	面積又は数量	取得年月	取得価額	償却基礎金額 ^①	償却方法	耐用年数	償却率 ^②	償却期間 ^③	事業専用割合 ^④	令和2年分の必要経費算入額 ^⑤ × ^⑥ × ^⑦
			年 月	円	円	定額法・旧定額法	年		12 月	%	円
			年 月	円	円		年		12 月	%	円

⑤給与収入内訳 ※平成19年4月1日以降に取得した償却資産は定額法(残存価額なし)によります。

事業所別	期間	事業所(雇用主)名	電話番号	金額	月別明細	1	2	3	賞与等	合計
						月 収入月額(円)	月 収入月額(円)	月 収入月額(円)	月 収入月額(円)	
	月~ 月			円						
	月~ 月			円						
	月~ 月			円						

⑥総合譲渡・一時所得の所得金額 ※事業所別欄の記載がないときは、事業所からの給与支払報告と合算される場合があります。

	収入金額 ^①	必要経費 ^②	差引金額①-②	特別控除額 ^③	所得金額①-②-③	所得金額合計 ^④
総合譲渡	円	円	円	円	円	円
短期	円	円	円	円	円	円
長期	円	円	円	円	円	円
一時	円	円	円	円	円	円

⑦寄附金税額控除

おもて面の所定の欄に、領収書を添付してください。

寄附先	寄附金額
	円
	円
	円

⑧事業専従者

氏名	続柄	氏名	続柄
個人番号		個人番号	
住所		住所	
生年月日	明・大・昭・平・令	生年月日	明・大・昭・平・令
従事月数	月	従事月数	月
専従者控除(給与)額	円	専従者控除(給与)額	円

⑨配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除

おもて面の所定の欄に、年間取引報告書を添付してください。分離課税所得がある場合、分離課税等用の申告書をあわせて提出してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

⑩事業税

※すでにご申告の方は不要です。

非課税所得など	不動産所得(損益通算特例前)	事業用資産の譲渡損失など	前年中(開・廃)業日
円	円	種類 損失額(白)	円 月 日

⑪八王子市内に事務所等や家屋敷を有する個人で八王子市に住所を有しない方は、均等割の課税の対象となります場合があります。

均等割額=3,500(市民税)+1,500(都民税)=5,000(円)

事務所又は事業所を有する方	事務所等所在地: 八王子市	名称等:
家屋敷を有する方	家屋敷所在地: 八王子市	
	勤務先所在地:	勤務先名称: